（記入例※申請者が全て記入）

様式第１号（第５条関係）

申請年月日	令和	9	年	2	月	1	日

書類送付日を記入

一般社団法人　佐賀県ＬＰガス協会　会長　様

佐賀県ＬＰガス料金支援事業（第６次）に係る間接補助事業（直接振込）交付申請書兼請求書

佐賀県工業用ＬＰガス料金支援補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。また、交付決定及び額の確定後は、同規則及び同要綱の規定により、補助金を下記の口座に振り込むよう請求します。

記

１．交付申請額（税抜）

金	９３，０００	円

様式 1-3　工業用ＬＰガス使用量実績証明書の３．値引き未済額(税抜)【C】を記入

２．申請者（該当するものにチェックを☑を入れる）

住　　所	〒843-〇〇〇〇 佐賀県嬉野市〇〇町〇－〇		
ふりがな 事業者名称	ゆうげんがいしゃまるまるせいちゃえん 有限会社〇〇製茶園		
代表者役職	代表取締役	ふりがな 代表者氏名	さが　ちゃたろう 佐賀　茶太郎
連絡先	1234-56-7890	（生年月日）	□大正 ☑昭和 □平成　35 年　1 月　1 日

申請者情報を全て記入

３．振込先口座（該当するものにチェック☑を入れる）

振込銀行名 （ゆうちょ銀行以外）	金融機関名 佐賀	☑銀行 □金庫 □組合 □農協	支店名 嬉野	□店 ☑支店（支所） □出張所
	金融機関コード【４桁】 1 2 3 4		支店コード【３桁】 1 2 3	
口座種別	☑普通 □当座	口座番号	1 2 3 4 5 6 7	
口座名義 ﾌﾘｶﾞﾅ	ユ）マルマルセイチヤエン			
口座名義 氏名	有限会社〇〇製茶園			

ゆうちょ銀行	店名コード【３桁】	店番コード【３桁】
口座種別	普通	
口座名義 ﾌﾘｶﾞﾅ		
口座名義 氏名		

ゆうちょ銀行の場合はこちらに記入

※振込先口座の通帳の写しもご提出ください。
（金融機関名、支店名、預金種別、口座番号、名義(ｶﾀｶﾅ)の記載があるページのコピー）

補助事業者使用欄	交付決定番号	交付決定及び額の確定日	交付決定及び確定金額	確認担当者

【個人情報の取扱に関するご案内】
この申請書の提出に伴い収集した個人情報は、佐賀県ＬＰガス料金支援補助金交付のためにのみ使用し、それ以外の目的に使用することはありません。なお、県における個人情報の取扱については、佐賀県個人情報保護方針で定めております。

（記入例※申請者が全て記入）

様式１－１

補助事業実績報告書

１．事業者情報

事業者情報を全て記入
※名称及び氏名には
ふりがなを記入

住　　所	佐賀県嬉野市〇〇町〇－〇		
ふりがな 事業者名称	ゆうげんがいしゃ　まるまるせいちゃえん 有　限　会　社　　〇　〇　製　茶　園		
代表者役職	代表取締役	ふりがな 代表者氏名	さが　ちゃたろう 佐賀　茶太郎

２．補助事業の完了日

様式第１号と同一日を記入

完了日 **（申請日を記載）**	令和	9	年	2	月	1	日

（A）×（B）で計算してください。
※小数点が発生する場合は、少数点以下は、切り捨てて記入してください。

様式 1-3　２．当該使用者使用量実績の合計

３．補助事業実績（税抜き）

	支援対象期間	工業用ＬＰガス 総使用量 （A）	補助単価 （B）	補助金算定額 （C＝A×B）
①	令和８年７月～９月	6,000.00 kg	10 円	60,000 円
②	令和８年７月～９月	2,370.00 ㎥	23 円	54,510 円

※①～②のいずれか又は両方に総使用量及び算定額を記載すること。

※Ａについては、販売事業者が発行する使用量実績証明書の合計使用量を記入すること。

※Ｃの算定額については、１円未満の金額を切り捨てること。

（記入例※申請者が全て記入）

様式１－２

誓　　約　　書

私は、佐賀県工業用ＬＰガス料金支援（第６次）補助金（直接振込）の交付申請を行うにあたり、下記の内容について誓約します。

記

・対象要件を満たしています。
・佐賀県工業用ＬＰガス料金支援（第６次）補助金（直接振込）に係る提出書類に記載した事項について、事実と相違ありません。
・虚偽又は不正が判明した場合は、補助金の返還等に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。
・佐賀県から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。
・対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、補助金の交付を受けた事業者名、対象施設名等の情報を公表されることに同意します。
・国、市町村等、他の行政機関等が支援金等の支給要件の該当性を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本補助金の申請書及び提出書類に記載された情報を当該行政機関等の求めに応じて提供することに同意します。
・自己又は自社若しくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者
エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者　　以上

様式第１号と同一日を記入

令和 ９ 年 ２ 月 １ 日

一般社団法人
佐賀県ＬＰガス協会　会長　様

申請者（事業者）を記入

住　　所　佐賀県嬉野市○○町○－○
名　　称　有限会社○○製茶園
代表者名　佐賀　茶太郎

※ 代表者が自署してください